

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 5,738,000株 18年9月中間期 5,738,000株 19年3月期 5,738,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純損失の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関するページは、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題における金融情勢等など、景況に対する不安定要因があったものの、好調な企業収益や設備投資の増加、雇用情勢の回復を背景に、緩やかな景気の拡大を持続しております。

介護サービス業界では、平成18年4月より施行された介護保険制度に基づき、介護予防のための効果的、効率的な自立支援等の新しいサービスへの取り組みを進めております。一方では、大手介護事業者の不正事件等により、介護サービスの質の向上や法令遵守に対する管理体制の強化が求められております。また、都市部における介護職員の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、一部のサービスでは利用者の予防給付への移行による利用単価の低下もみられますが、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで収益の改善を図っております。また、施設サービス事業では、有料老人ホームの入居率を向上させるため、積極的な営業活動を展開しており、着実に施設稼働率を向上させております。

この結果、当中間期の売上高は2,816百万円（前年同期比33.8%増）となりましたが、介護職員を確保するための雇用条件の見直しに伴う人件費増や求人費用及び広告宣伝費等を計上しており、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失130百万円）、経常損失は65百万円（前年同期は経常損失132百万円）、中間純損失は44百万円（前年同期は中間純損失80百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設の登録利用者数や施設稼働率は計画の範囲内で推移いたしました。また、利用単価が引き下げられたことや、利用者の予防給付への移行の影響もあり、売上高は1,371百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

②施設サービス事業

当事業部門におきましては、前年度に開設した有料老人ホームの開設後の利用者獲得は、概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は、1,075百万円（前年同期比248.6%増）となりました。

③在宅サービス事業（注）

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問ヘルパーや訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は369百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、利用者の予防給付への移行に伴う利用単価の低下や介護職員の人材不足が予測され、介護サービス業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。当社といたしましては、前期と同様に有料老人ホームの入居者獲得に向けて最大限の努力を重ね、効率的な運営に取り組む所存です。

通期の業績につきましては、当初予定通り、売上高5,930百万円（前年比31.2%増）、経常利益150百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

（注）当社は、今後の事業展開や当社を取り巻く経営環境等を見通すうえで、従来の訪問看護事業、ヘルパー事業、ケアプラン事業を一元的に管理し、相互のサービスをより効果的に機能させるため、在宅サービス事業として統合し、部門管理をいたします。したがって、今後の当社の事業部門は、デイサービス事業、施設サービス事業、在宅サービス事業の3事業部門に集約され、開示資料においても変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

1 財政状態の変動状況

当中間期における総資産は、前期末に比べて319百万円増加して5,178百万円となりました。これは、主に売掛金等の流動資産の増加と土地・建物の取得による固定資産の増加によるものであり、負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前期末に比べて364百万円増加し、4,372百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べて44百万円減少して805百万円となりました。この結果、自己資本比率は15.6%となっております。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、412百万円となりました。また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動の結果、使用した資金は、53百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費64百万円、支出要因として、税引前中間純損失65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動の結果、使用した資金は、277百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出248百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の結果、獲得した資金は、316百万円となりました。その主な増加要因は、短期借入れによる収入500百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	26.6	26.6	17.5	15.6
時価ベースの自己資本比率（%）	129.1	93.0	32.5	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	637.3	1,364.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	8.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期、平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

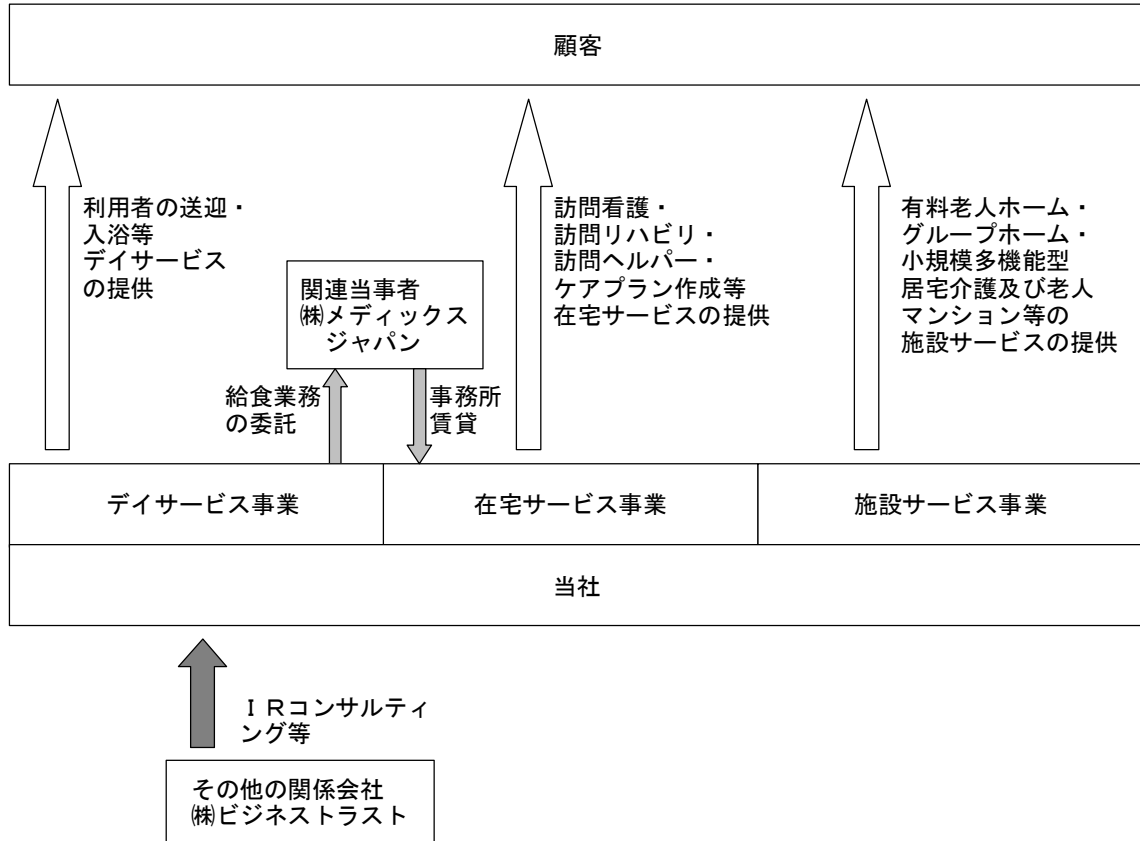
当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実を念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施すべきものと考えており、今後もこの基本方針に変更はございません。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績や経営環境を総合的に勘案した結果、誠に不本意ではございますが、既に発表しておりますとおり無配とさせていただきます。今後は、内部留保の拡充を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け、全社一丸となって業績の回復に努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

当社は、主にデイサービス及び有料老人ホームを中心とした介護サービス事業を北海道地区、千葉地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ビジネストラストの持分法適用関連会社にあたり、同社はその他の関係会社となります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することです。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つけ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、改正介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に組み込み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、利用者の予防給付への移行に伴う利用単価の低下等が予想されますが、予防給付に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱と位置づけ、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開していくことで、将来の事業基盤を構築していきたいと考えております。施設展開に伴う開設経費の増加等に関しては、事業規模の拡大と効率的な経営施策を徹底することで、できる限り、早期の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、千葉地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成18年4月から介護保険制度が改正され、基本的な方針として要介護認定者の約半数を占める軽度の要介護者を対象に「新予防給付」を創設し、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うことで要介護者の増加抑制をはかり給付の適正化を推進する考えです。

このような状況の中、当社といたしましては、介護予防事業への取り組みを積極的に行うことで、新たな介護需要を創出し、市場の拡大を図ります。また、本格的に参入した有料老人ホーム事業におきましても、リハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスに加え、当社の強みを生かした施設を展開していき、他社との差別化を目指す考えです。また、今後も予想される介護保険制度の改正においても、リハビリテーションに特化したサービスで柔軟に対応し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		669,259		412,917		427,227			
2 売掛金		751,180		989,044		839,044			
3 前払費用		41,054		58,690		54,187			
4 未収法人税等		—		62		71,889			
5 繰延税金資産		56,111		188,867		118,310			
6 その他		2,179		2,898		1,559			
貸倒引当金		△2,378		△5,526		△3,079			
流動資産合計		1,517,407	31.6	1,646,954	31.8	1,509,138	31.1		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	1,171,121		1,174,467		1,131,583			
(2) 構築物		39,204		36,312		38,084			
(3) 車両運搬具		6,081		3,872		4,637			
(4) 工具器具及び備品		99,000		83,788		92,763			
(5) 土地	※2	870,731		1,026,388		870,731			
(6) 建設仮勘定		—		—		1,000			
有形固定資産合計		2,186,140		2,324,829		2,138,800			
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		97,814		95,157		96,459			
(2) 長期前払費用		78,262		102,365		107,871			
(3) 繰延税金資産		94,544		96,991		141,880			
(4) 敷金・保証金		804,770		893,490		845,190			
投資その他の資産合計		1,075,391		1,188,005		1,191,402			
固定資産合計		3,278,829	68.4	3,531,081	68.2	3,349,063	68.9		
資産合計		4,796,236	100.0	5,178,036	100.0	4,858,202	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		83,065		93,998		83,199	
2 短期借入金	※2	354,000		960,000		662,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	359,796		555,956		466,894	
4 未払金		61,579		62,056		67,041	
5 未払費用		90,487		105,692		97,923	
6 未払法人税等		11,224		12,200		10,380	
7 預り金		26,257		33,911		35,939	
8 賞与引当金		80,915		108,810		105,685	
9 その他		1,249		6,064		2,026	
流動負債合計		1,068,575	22.3	1,938,689	37.4	1,531,090	31.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,549,233		2,191,607		2,262,259	
2 退職給付引当金		102,834		117,485		114,851	
3 長期未払金		1,426		—		—	
4 預り保証金		57,400		124,697		100,183	
固定負債合計		2,710,894	56.5	2,433,789	47.0	2,477,293	51.0
負債合計		3,779,469	78.8	4,372,479	84.4	4,008,384	82.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		432,280	9.0	432,280	8.3	432,280	8.9
2 資本剰余金							
資本準備金		308,030		308,030		308,030	
資本剰余金合計		308,030	6.4	308,030	5.9	308,030	6.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,000		1,000		1,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		275,457		64,246		108,508	
利益剰余金合計		276,457	5.8	65,246	1.3	109,508	2.3
株主資本合計		1,016,767	21.2	805,556	15.6	849,818	17.5
純資産合計		1,016,767	21.2	805,556	15.6	849,818	17.5
負債純資産合計		4,796,236	100.0	5,178,036	100.0	4,858,202	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,105,721	100.0		2,816,628	100.0		4,519,420	100.0
II 売上原価			2,057,444	97.7		2,701,153	95.9		4,588,788	101.5
売上総利益又は 売上総損失(△)			48,277	2.3		115,475	4.1		△69,368	△1.5
III 販売費及び一般管理費			178,312	8.5		177,193	6.3		334,024	7.4
営業損失(△)			△130,035	△6.2		△61,718	△2.2		△403,393	△8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,770			3,933			5,523		
2 受取賃貸料		1,500			1,428			3,000		
3 雇用助成金		2,111			699			3,549		
4 雑収入		7,208	12,590	0.6	12,929	18,991	0.7	19,343	31,416	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		12,569			19,958			29,017		
2 投資事業組合 評価損		2,185			1,302			3,540		
3 雑損失		—	14,755	0.7	1,791	23,052	0.8	1,475	34,033	0.8
経常損失(△)			△132,200	△6.3		△65,778	△2.3		△406,010	△9.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	15			—			41		
2 貸倒引当金戻入		125	141	0.0	—	—	—	125	166	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,157	1,157	0.0	—	—	—	2,141	2,141	0.0
税引前中間(当期) 純損失(△)			△133,216	△6.3		△65,778	△2.3		△407,984	△9.0
法人税、住民税 及び事業税		3,422			4,151			7,463		
未払法人税等 戻入額		△3,409			—			△5,734		
法人税等調整額		△52,960	△52,947	△2.5	△25,668	△21,516	△0.7	△162,495	△160,767	△3.5
中間(当期) 純損失(△)			△80,268	△3.8		△44,261	△1.6		△247,217	△5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
中間純損失					△80,268	△80,268	△80,268	△80,268
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△108,958	△108,958	△108,958	△108,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	275,457	276,457	1,016,767	1,016,767

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					-	-	-	-
中間純損失					△44,261	△44,261	△44,261	△44,261
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△44,261	△44,261	△44,261	△44,261
平成19年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	64,246	65,246	805,556	805,556

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
当期純損失					△247,217	△247,217	△247,217	△247,217
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△275,907	△275,907	△275,907	△275,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△133,216	△65,778	△407,984
減価償却費		67,603	64,444	143,069
貸倒引当金の増加額		978	2,446	1,679
賞与引当金の増減額		△35,846	3,125	△11,076
退職給付引当金の増加額		8,746	2,634	20,763
受取利息		△1,770	△3,933	△5,523
投資事業組合評価損		2,185	1,302	3,540
支払利息		12,569	19,958	29,017
固定資産売却益		△15	—	△41
固定資産除却損		1,157	—	2,141
売上債権の増加額		△26,394	△149,999	△114,258
仕入債務の増加額		33,601	10,799	33,734
その他		16,292	13,421	22,716
小計		△54,108	△101,579	△282,220
利息の受取額		61	378	310
利息の支払額		△12,217	△19,647	△28,625
法人税等の支払額		△77,739	△4,303	△145,971
法人税等の還付額		—	71,827	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△144,004	△53,325	△456,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資事業組合への支出		△100,000	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△47,496	△248,931	△73,721
有形固定資産の売却による収入		160	1,771	451
無形固定資産の取得による支出		△1,522	△1,293	△4,830
敷金等の支払による支出		△316,280	△81,359	△396,808
敷金等の回収による収入		—	28,200	6,000
預り保証金の返還による支出		△3,800	△21,718	△14,400
預り保証金の預かりによる収入		34,700	45,950	92,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△434,238	△277,380	△490,425

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		890,000	500,000	1,684,000
短期借入金の返済による支出		△1,166,000	△202,000	△1,652,000
長期借入れによる収入		1,100,000	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△145,329	△181,590	△325,205
配当金の支払による支出		△28,554	△13	△28,594
その他財務活動による支出		△4,279	—	△5,706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		645,836	316,396	772,493
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差 額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		67,593	△14,309	△174,438
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		601,666	427,227	601,666
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		669,259	412,917	427,227

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの) については、組 合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (金融商品 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの) については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの) については、組 合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物 (建物附属設備は 除く) については、定額法によっ ております。主な耐用年数は下記 の通りであります。 建物・・・24～38年 工具器具備品・・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年均等償却によっており ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日法律第6号) 及び (法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日政令第 83号)) に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。当該 変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上してしております。当該変更 に伴う損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上してしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してしております。 なお、数値計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理してしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上してしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。 なお、数値計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理してしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税及び地方消費税の処理につきましては、税込み方式によっておりましたが、当中間会計期間より税抜き方式に変更いたしました。この変更は、当中間会計期間より消費税等の納税について課税事業者に変更したため、消費税等の処理方法を見直し、より合理的な税抜き方式を採用したものであります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,016,767千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は849,818千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 469,981千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,443,045千円(長期借入金 2,131,655千円、一年以内返済予定の長期借入金183,914千円、短期借入金127,476千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,087,385千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,958,117千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 578,230千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,499,985千円(長期借入金 2,037,672千円、一年以内返済予定の長期借入金292,313千円、短期借入金170,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,094,504千円(帳簿価額) 土地 976,286千円(帳簿価額) 計 2,070,791千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 531,911千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,397,631千円(長期借入金 1,992,038千円、一年以内返済予定の長期借入金227,429千円、短期借入金178,164千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,050,417千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,921,149千円(帳簿価額)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 15千円	※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 41千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,157千円	※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 984千円 ソフトウェア 1,157千円 計 2,141千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 64,101千円 無形固定資産 2,095千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 61,130千円 無形固定資産 1,907千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 136,416千円 無形固定資産 3,839千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及 び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目との関係 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">217,454</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> <td style="text-align: right;">239,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,160</td> <td style="text-align: right;">8,690</td> <td style="text-align: right;">90,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,293</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> <td style="text-align: right;">148,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,708千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,797千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	217,454	22,105	239,560	減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851	中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708	1年以内	45,127千円	1年超	103,580千円	合計	148,708千円	支払リース料	21,626千円	減価償却費相当額	21,626千円	1年以内	66,456千円	1年超	178,341千円	合計	244,797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">258,856</td> <td style="text-align: right;">16,750</td> <td style="text-align: right;">275,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,927</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> <td style="text-align: right;">127,327</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138,928</td> <td style="text-align: right;">9,350</td> <td style="text-align: right;">148,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,279千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,671千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">963,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,481千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	258,856	16,750	275,607	減価償却累計額相当額	119,927	7,399	127,327	中間期末残高相当額	138,928	9,350	148,279	1年以内	49,711千円	1年超	98,567千円	合計	148,279千円	支払リース料	26,483千円	減価償却費相当額	27,671千円	1年以内	121,356千円	1年超	963,125千円	合計	1,084,481千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">248,167</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> <td style="text-align: right;">270,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,198</td> <td style="text-align: right;">10,901</td> <td style="text-align: right;">105,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153,968</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> <td style="text-align: right;">165,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,693千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	248,167	22,105	270,273	減価償却累計額相当額	94,198	10,901	105,100	期末残高相当額	153,968	11,204	165,172	1年以内	51,199千円	1年超	113,973千円	合計	165,172千円	支払リース料	48,110千円	減価償却費相当額	48,110千円	1年以内	117,813千円	1年超	1,011,880千円	合計	1,129,693千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	217,454	22,105	239,560																																																																																															
減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851																																																																																															
中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708																																																																																															
1年以内	45,127千円																																																																																																	
1年超	103,580千円																																																																																																	
合計	148,708千円																																																																																																	
支払リース料	21,626千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,626千円																																																																																																	
1年以内	66,456千円																																																																																																	
1年超	178,341千円																																																																																																	
合計	244,797千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	258,856	16,750	275,607																																																																																															
減価償却累計額相当額	119,927	7,399	127,327																																																																																															
中間期末残高相当額	138,928	9,350	148,279																																																																																															
1年以内	49,711千円																																																																																																	
1年超	98,567千円																																																																																																	
合計	148,279千円																																																																																																	
支払リース料	26,483千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,671千円																																																																																																	
1年以内	121,356千円																																																																																																	
1年超	963,125千円																																																																																																	
合計	1,084,481千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	248,167	22,105	270,273																																																																																															
減価償却累計額相当額	94,198	10,901	105,100																																																																																															
期末残高相当額	153,968	11,204	165,172																																																																																															
1年以内	51,199千円																																																																																																	
1年超	113,973千円																																																																																																	
合計	165,172千円																																																																																																	
支払リース料	48,110千円																																																																																																	
減価償却費相当額	48,110千円																																																																																																	
1年以内	117,813千円																																																																																																	
1年超	1,011,880千円																																																																																																	
合計	1,129,693千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	97,814

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	95,157

前事業年度末 (平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	96,459

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	177円20銭	140円39銭	148円10銭
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△13円99銭	△7円71銭	△43円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失で あり、潜在株式が存在し ないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失で あり、潜在株式が存在し ないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株 式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純損失(△) (千円)	△80,268	△44,261	△247,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△) (千円)	△80,268	△44,261	△247,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,738	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	1,371,840	△2.7
施設サービス事業 (千円)	1,075,320	248.6
在宅サービス事業 (千円)	369,467	△4.5
合計 (千円)	2,816,627	33.8